

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0409

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	離島振興に必要な経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課			課長 佐藤 正一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法第7条の3			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。 また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。 上記により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進するなど地方創生に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内 ほか) ○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加する大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。 ○各都道府県の離島振興計画に基づく離島振興施策について、実施状況等の評価に必要な情報を収集し分析を行う。また、離島地域と島外の企業等をつなげる「マッチング」の仕組みを検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,178	1,569	1,567	1,588	1,854			
		補正予算	650	650	450					
		前年度から繰越し	987	529	1,081	709				
		翌年度へ繰越し	▲ 529	▲ 1,081	▲ 709					
		予備費等	-	-						
		計	2,286	1,667	2,389	2,297	1,854			
	執行額	2,010	1,565	2,108						
	執行率(%)	88%	94%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	110%	71%	105%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	離島活性化交付金	1,579	1,839	※「新しい日本のための優先課題推進枠」517						
	離島振興調査費	9	15							
	その他	0	0							
	計	1,588	1,854							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	382	375	367	-	-	
			目標値	千人	-	-	-	-	345	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ(平成31年5月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年度30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合(人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)	成果実績	%	21	30		-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	基準年(平成24年)に対し、観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合を60%以上とする。	観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合(観光入込客数が増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数)		成果実績	%	55	61	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	60	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合を毎年度20%以上とする。	全国の生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村の割合(全国生産年齢人口の減少率より減少が緩やかな全部離島市町村数/全部離島市町村数)		成果実績	%	27	21	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業の総件数			活動実績	件	265	253	276	-
			当初見込み	件	260	265	260	246	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業の件数(定住促進事業)			活動実績	件	111	98	103	-
			当初見込み	件	-	-	100	97	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業の件数(交流促進事業)			活動実績	件	108	123	135	-
			当初見込み	件	-	-	127	116	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出総額/実施総件数			計算式	千円	7,587	6,185	7,632	9,337
			支出額/実施件数		2,010,449/265	1,564,721/253	2,106,326/276	2,297,000/246	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出額/実施件数(定住促進事業)			計算式	千円	6,467	6,287	8,597	6,435
			支出額/実施件数		717,835/111	616,106/98	885,476/103	624,185/97	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出額/実施件数(交流促進事業)			計算式	千円	3,156	3,357	3,359	4,517
			支出額/実施件数		340,798/108	412,921/123	453,467/135	524,006/116	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。		千人	382	375	367	-	-
		目標値	千人	-	-	-	-	345	
本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている事業の実施に充当されている。 本事業を達成することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争、企画競争を実施しており、透明性・競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札において一者応札となった案件があったが、特別な入札参加要件を設けておらず、適切な条件のもとで入札を実施した結果、一者だけの応札となったものである。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた補助率の中で交付決定をしており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計の見直しに伴う工期延長、地元住民との調整に不測の時間を要したこと等による。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金事業については、執行状況調査を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮し実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	離島振興につながる社会資本の整備等については「離島振興事業」により、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト対策等にあつては「離島振興に必要な経費」により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0408		離島振興事業費
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、調査の実施や交付金の交付を継続する必要があるが、調査内容の重点化、事業計画の精査を図る。		
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

不用率の改善に向けた取組を進めるとともに、地方公共団体のニーズや負担等を踏まえて、支援内容や事業手法についての見直しを検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き事業の実施状況を確認し検証を行うとともに、関係者のニーズを把握・分析し、効果的・効率的な制度の運用を図る。

備考

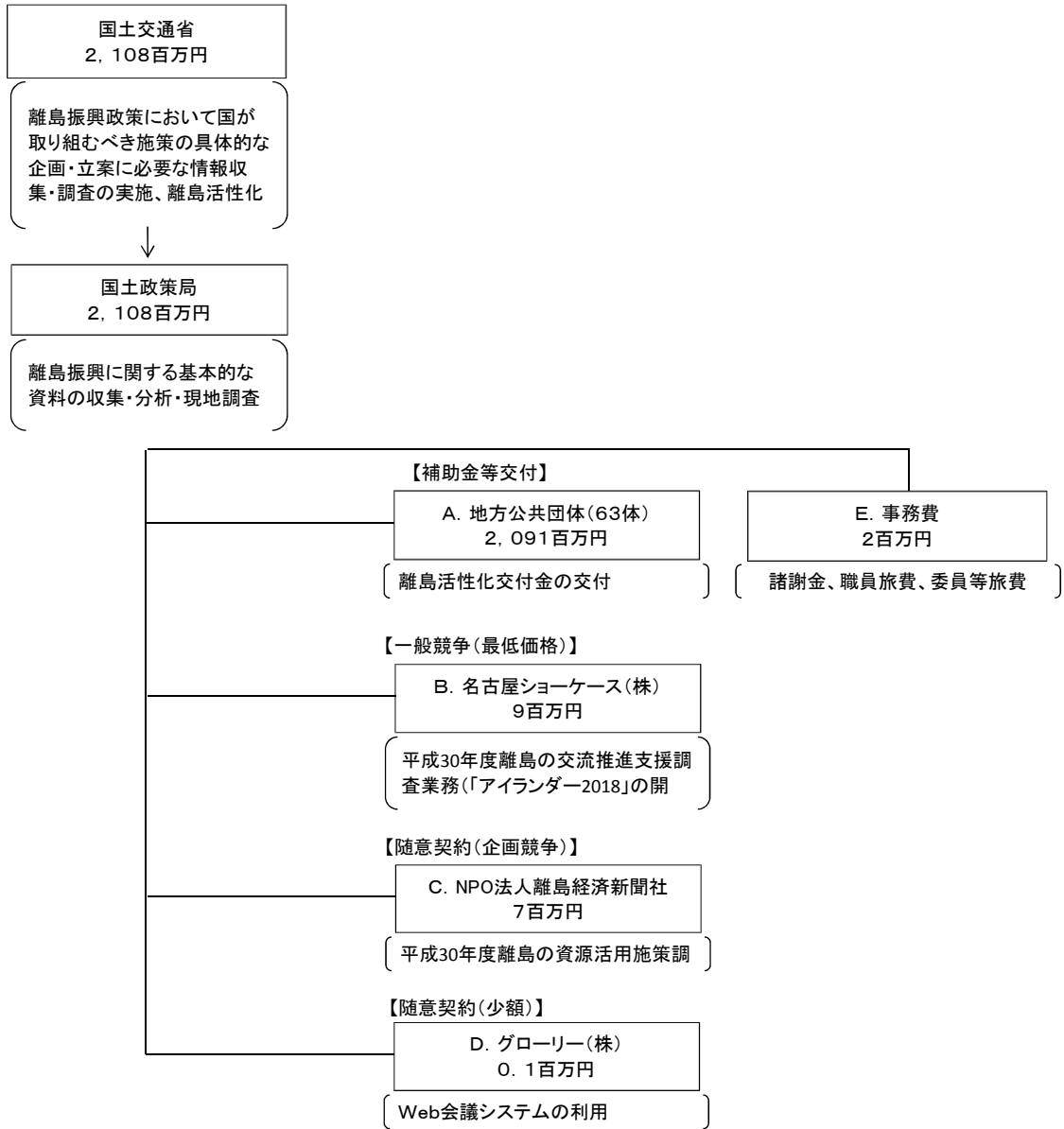
○交付に係る支出先上位10社リストの中には、平成29年度に交付決定したものが含まれる。  
○国土交通省ホームページ 離島振興 (<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	177	平成23年度	93	平成24年度	96,1006	平成25年度	4011405,新25-55
平成26年度	383	平成27年度	400	平成28年度	417	平成29年度	409
平成30年度	国土交通省 ( 0408 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.長崎県対馬市			B.名古屋ショーケース(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
交付金	離島活性化交付金事業	392	調査費	平成30年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランダー2018」の開催)	9
計		392	計		9
C.NPO法人離島経済新聞社			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	平成30年度離島の資源活用施策調査	7			
計		7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

## 支出先上位10者リスト

### A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県対馬市	7000020422118	離島活性化交付金事業	392	補助金等交付	-	-	
2	島根県海士町	9000020325252	離島活性化交付金事業	243	補助金等交付	-	-	
3	長崎県五島市	7000020422118	離島活性化交付金事業	214	補助金等交付	-	-	
4	長崎県新上五島町	1000020424111	離島活性化交付金事業	197	補助金等交付	-	-	
5	東京都御蔵島村	4000020133825	離島活性化交付金事業	130	補助金等交付	-	-	
6	新潟県佐渡市	9000020152242	離島活性化交付金事業	114	補助金等交付	-	-	
7	熊本県天草市	9000020432156	離島活性化交付金事業	97	補助金等交付	-	-	
8	北海道礼文町	4000020015172	離島活性化交付金事業	78	補助金等交付	-	-	
9	島根県隠岐の島町	7000020325287	離島活性化交付金事業	73	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島県中種子町	5000020465011	離島活性化交付金事業	59	補助金等交付	-	-	

### B.名古屋ショーケース(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋ショーケース(株)	1180001010764	平成30年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランドー2018」の開催)	9	一般競争契約(最低価格)	1	97.6%	-

### C.NPO法人離島経済新聞社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人離島経済新聞社	5010905002936	平成30年度離島の資源活用施策調査	7	随意契約(企画競争)	2	99.1%	-

### D.グローリー(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローリー(株)	5140001058614	Web会議システムの利用	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0410

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	離島振興事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	離島振興課			課長 佐藤 正一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島振興法のほか、島外事業に関する法律等による			関係する 計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率6/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率5.5/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。									
実施方法	直接実施、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	44,087	43,092	42,607	45,631	48,761			
		補正予算	5,612	3,110	4,947					
		前年度から繰越し	14,806	15,554	16,614	18,305				
		翌年度へ繰越し	▲ 15,554	▲ 16,614	▲ 18,305					
		予備費等	-	-	-					
	計	48,951	45,142	45,863	63,936	48,761				
	執行額	48,662	44,949	45,222						
	執行率(%)	99%	100%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	97%	95%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水産基盤整備事業費補助	11,563	12,098	「新しい日本のための優先課題推進枠」10,178百万円						
	社会資本整備総合交付金	11,198	12,351							
	防災・安全社会資本整備交付金	8,099	7,544							
	農山漁村地域整備交付金	4,901	5,343							
	港湾改修費補助	3,592	3,413							
	その他	6,278	8,012							
	計	45,631	48,761							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	382	375	367	-	-	
			目標値	千人	-	-	-	-	345	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年5月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年度30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村数/全部離島市町村数	成果実績	%	21	30		-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	基準年(平成24年)に対し、 観光入込客数が増加した 全部離島市町村の割合を 60%以上とする。	観光入込客数が増加した 全部離島市町村の割合 (観光入込客数が増加した 全部離島市町村数/全部離 島市町村数)		成果実績	%	55	61		-	-
				目標値	%	-	-	-	-	60
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動 指標を設定	活動実績		-	-	-	-	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定さ れた異なる単位により算出	単位当たり コスト		-	-	-	-	-	-	
		計算式		/	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	39 離島等の振興を図る								
	測定 指標	定量的指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とす る。		実績値	千人	382	375	367	-	-
				目標値	千人	-	-	-	-	345
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種社会基盤整備事業の執行に充当されている。 本事業を実施することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

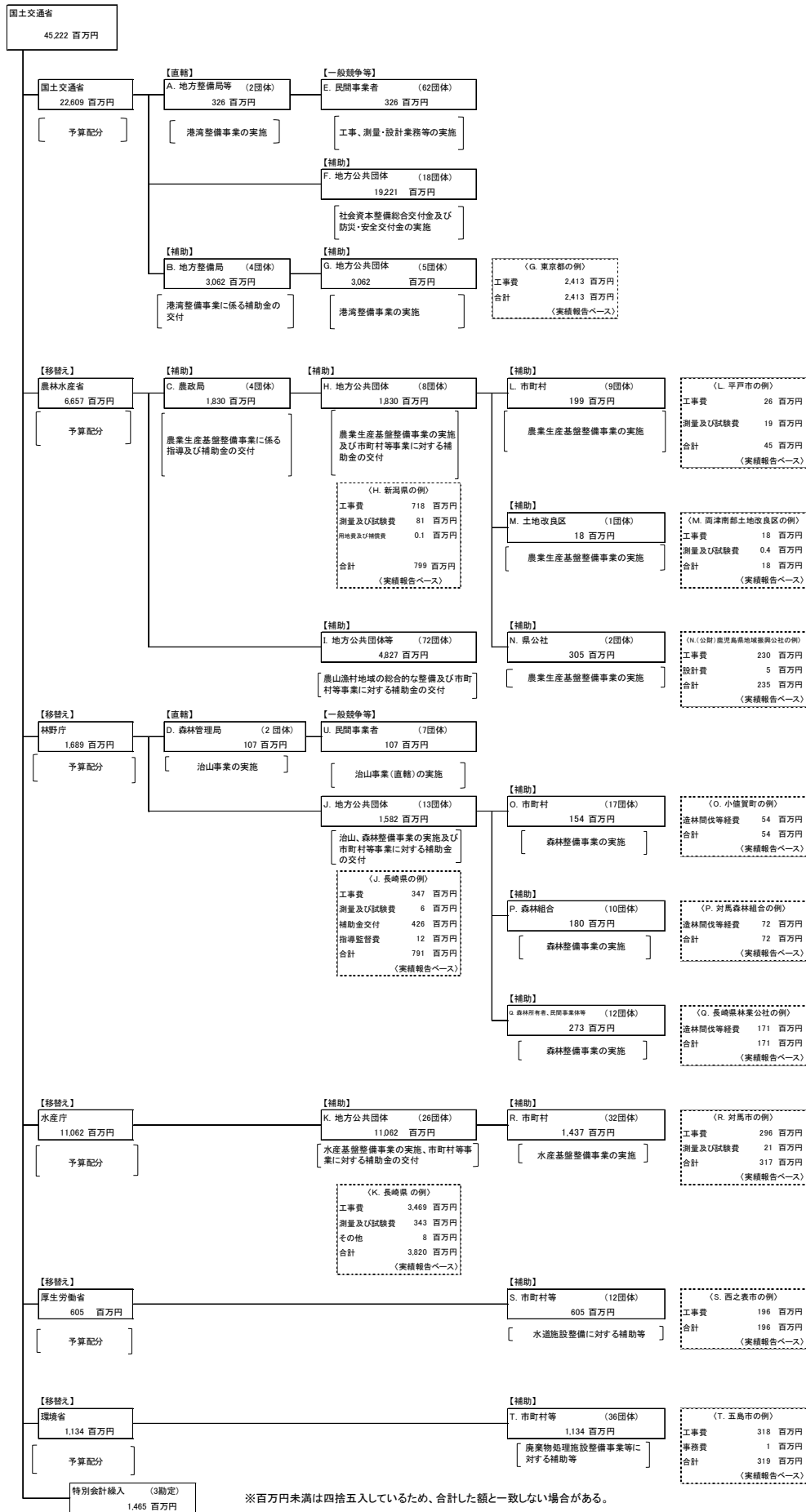
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島振興法に基づく事業であり、地域からの要望や社会情勢の変化を踏まえ事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体の社会資本の整備等の取組みに対して支援等を行う離島振興法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、離島における社会資本整備への支援等を通じ、離島における産業・生活基盤等の改善により離島の振興を図る離島振興法に基づく事業であり、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあっては離島振興に必要な経費により、離島振興につながる社会资本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0409	離島振興に必要な経費				
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。</p> <p>・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。</p> <p>・一方で、本土との間に格差がまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。</p>					
	改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については、引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の意確保、計画的かつ効率的な事業執行を図るべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島における公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	149	平成23年度	131	平成24年度	61	平成25年度	397
平成26年度	384	平成27年度	401	平成28年度	418	平成29年度	409
平成30年度	国土交通省 ( 0410 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

A.九州地方整備局			B.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	320	離島振興事業費	港湾改修費補助	2,413
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	1			
計		321	計		2,413
C.北陸農政局			D.九州森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	799	離島振興事業費	建設費	86
			離島振興事業費	設計費	5
計		799	計		91
E.大坪建設(株)			F. 鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	平成30年度蔽原港(蔽原地区)既設防波堤消波ブロック撤去工事 等	82	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	4,284
			離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	1,234
計		82	計		5,518

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

G.東京都			H.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費補助	2,413	離島振興事業費	工事費	718
			離島振興事業費	測量及び試験費	81
			離島振興事業費	用地費及び補償費	0.1
計		2,413	計		799.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

### 支出先上位10者リスト

#### A.地方整備局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業に必要な経費	321				
2	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業に必要な経費	5				

#### B.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	2,413	補助金等交付	-	--	
2	九州地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	469	補助金等交付	-	--	
3	中国地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	171	補助金等交付	-	--	
4	四国地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	10	補助金等交付	-	--	

## C.農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	799	補助金等交付	-	-	
2	九州農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	629	補助金等交付	-	-	
3	中国四国農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	357	補助金等交付	-	-	
4	関東農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る指導及び補助金の交付	45	補助金等交付	-	-	

## D.森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	91				
2	関東森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	17				

## E.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大坪建設(株)	7310001010407	平成30年度厳原港(厳原地区)既設防波堤消波ブロック撤去工事等	82	一般競争契約(総合評価)	4	89.7%	
2	りんかい日産建設(株)	3010401031409	平成30年度厳原港(厳原地区)防波堤撤去工事	78	一般競争契約(総合評価)	3	94.4%	
3	(株)九電工	6290001001120	平成30年度大分港海岸外みなとカメラ設置工事	54	一般競争契約(総合評価)	1	98.8%	
4	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成30年度厳原港防波堤撤去施工検討業務等	26	随意契約(公募)	1	99.4%	
5	(株)五省コンサルタント	5290001013141	平成30年度嵯峨ノ瀬戸航路路面保護対策検討業務	21	随意契約(公募)	1	93.7%	
6	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	平成30年度長崎港湾・空港整備事務所管内港湾施設実施設計等	15	随意契約(公募)	3	80%	
7	(公社)日本港湾協会	7010405000967	平成29年度みなとカメラ設置検討業務等	13	随意契約(公募)	1	100%	
8	三洋テクノマリン(株)	2010001044539	平成30年度平戸瀬戸航路深淺測量等	10	随意契約(公募)	6	81.8%	
9	(株)エコー	2010501016723	平成30年度厳原港波浪観測調査等	7	随意契約(公募)	6	78.8%	
10	(株)シャトー海洋調査	3120001007698	平成30年度厳原港(厳原地区)水路測量等	4	随意契約(公募)	4	82.1%	

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	5,518	補助金等交付	-	-	
2	長崎県	4000020420000	社会資本総合整備事業の実施	4,240	補助金等交付	-	-	
3	東京都	8000020130001	社会資本総合整備事業の実施	2,351	補助金等交付	-	-	
4	愛媛県	1000020380008	社会資本総合整備事業の実施	2,123	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	社会資本総合整備事業の実施	1,585	補助金等交付	-	-	
6	宮城県	8000020040002	社会資本総合整備事業の実施	1,152	補助金等交付	-	-	
7	島根県	1000020320005	社会資本総合整備事業の実施	985	補助金等交付	-	-	
8	香川県	8000020370002	社会資本総合整備事業の実施	644	補助金等交付	-	-	
9	広島県	7000020340006	社会資本総合整備事業の実施	205	補助金等交付	-	-	
10	大分県	1000020440001	社会資本総合整備事業の実施	159	補助金等交付	-	-	

G.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	港湾整備事業の実施	2,413	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	444	補助金等交付	-	-	
3	島根県	1000020320005	港湾整備事業の実施	171	補助金等交付	-	-	
4	長崎県	4000020420000	港湾整備事業の実施	25	補助金等交付	-	-	
5	香川県	8000020370002	港湾整備事業の実施	10	補助金等交付	-	-	

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	799	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	339	補助金等交付	-	-	
3	長崎県	4000020420000	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	289	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	農業基盤整備事業の実施及び補助金の交付	230	補助金等交付	-	-	
5	香川県	8000020370002	農業基盤整備事業の実施	78	補助金等交付	-	-	
6	広島県	7000020340006	農業基盤整備事業の実施	49	補助金等交付	-	-	
7	東京都	8000020130001	農業基盤整備事業の補助金の交付	45	補助金等交付	-	-	
8	大分県	1000020440001	農業基盤整備事業の補助金の交付	1	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成30年度九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務	2	一般競争契約(総合評価)	1	97%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0411

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	奄美群島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官			特別地域振興官 笹原 顕雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する 計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。</p> <p>また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げて支援をしている。(公共事業関係費の地域一括計上)。</p> <p>②非公共事業については、同法第9条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し補助を行い支援している。</p> <p>③同法第6条に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を行うための国の直轄調査を実施している。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	22,559	21,550	21,140	23,324	23,186			
		補正予算	871	843	1,622					
		前年度から繰越し	6,986	7,128	7,231	8,422	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,128	▲ 7,231	▲ 8,422					
		予備費等	-	-	-					
		計	23,288	22,290	21,571	31,746	23,186			
	執行額	22,912	21,888	21,355						
	執行率 (%)	98%	98%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	98%	94%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備総合交付金	5,688	6,078	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,398						
	防災・安全社会資本整備交付金	4,137	3,576							
	奄美群島振興交付金	2,444	2,848							
	農業生産基盤整備事業費補助	2,799	2,913							
	かんがい排水事業費	2,113	1,917							
	その他	6,143	5,854							
	計	23,324	23,186							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)112千人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	110,890	109,515	108,713	-	-	
			目標値	人	112,000	112,000	112,000	-	112,000	
			達成度	%	99	97.8	97.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年5月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度の奄美群島内の総生産額(名目)348,038百万円	奄美群島内の総生産額(名目)	成果実績	百万円	-	-	-	-	-	
			目標値	百万円	348,038	348,038	348,038	-	348,038	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年5月)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度の奄美群島の 農業産出額(名目) 35,725百万円	奄美群島の農業産出額		成果実績	百万円	36,942	-	-
		目標値	百万円	35,725	35,725	35,725	-	35,725
		達成度	%	103.4	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年5月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年の奄美群島の宿 泊観光客数 737千人	奄美群島の宿泊観光客数		成果実績	千人	687	775	-
		目標値	千人	737	737	737	-	737
		達成度	%	93.2	105.2	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年5月) ※成果実績、目標値とも暦年で記載。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活 動指標を設定			活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	②事業件数			活動実績	件	17	17	16
			当初見込み	件	17	17	17	16
							16	16
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	③調査件数			活動実績	件	1	1	1
			当初見込み	件	1	1	1	1
							1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活 動指標を設定			単位当たり コスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②実績額(百万円)÷事業件数			単位当たり コスト	百万円	140.9	154.1	160.5
			計算式	/	2,396/17	2,619/17	2,568/16	3,281/16
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③実績額(百万円)÷調査件数			単位当たり コスト	百万円	14	10	9
			計算式	/	14/1	10/1	9/1	6/1



政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	実績値	人	110,890	109,515	108,713	-	108,713
			目標値	人	112,000	112,000	112,000	-	112,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理的、自然的、歴史的的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自立的発展に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す測定指標として総人口を用いており、目標値の達成に向けて本事業が実施されているところである。								
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

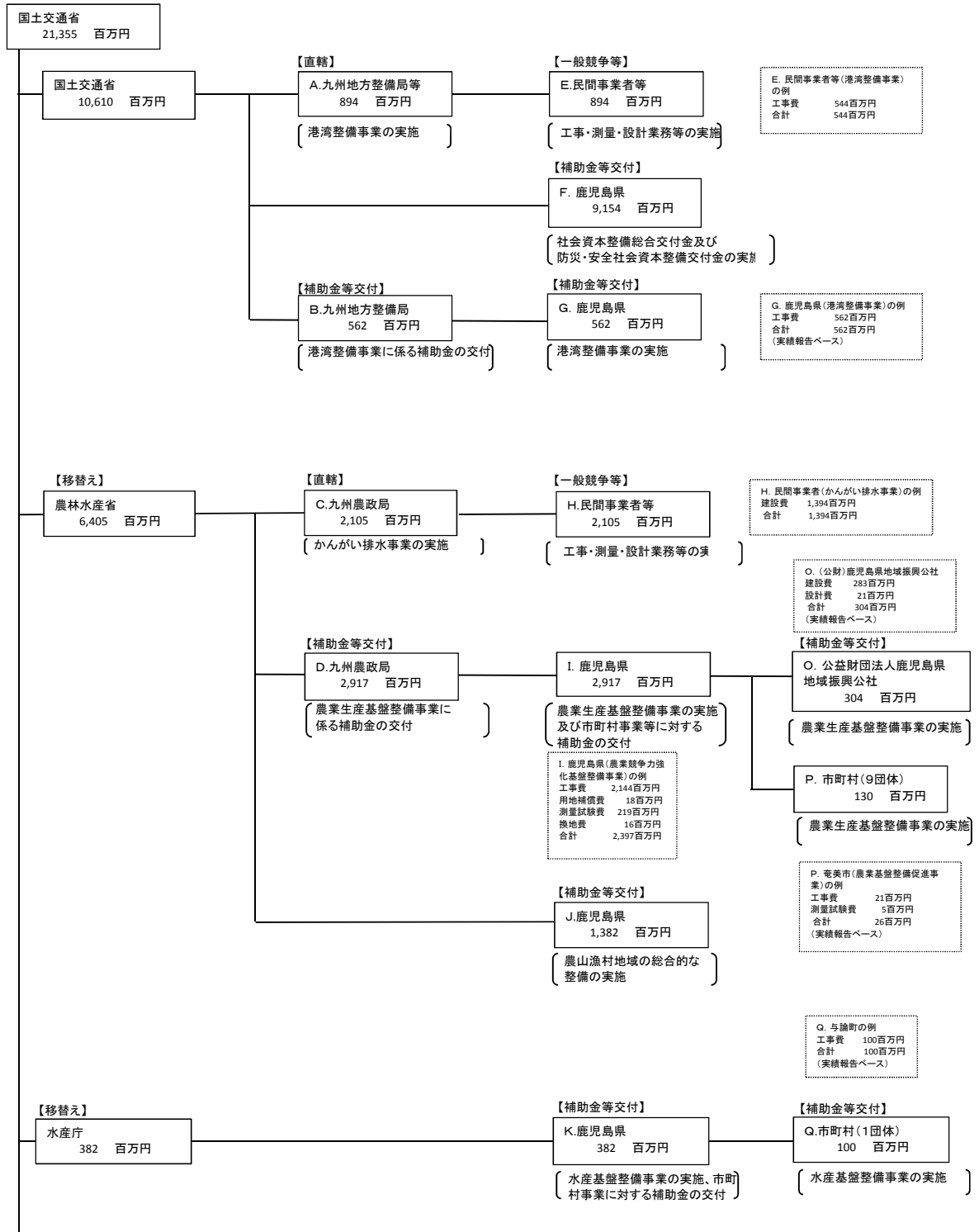
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 ①地方公共団体の社会資本の整備等の取組に対して支援等を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 ②地方公共団体が自らの責任で地域の裁量に基づき実施する取組について支援を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を支援している。 ③直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査をするものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	①②-
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	③企画競争、一般競争入札を実施することにより競争性を確保している。
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①- ②交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。 ③-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①- ②③執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	①- ②③精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①- ②③事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	①- ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①- ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①- ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①- ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①- ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	①は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、各省事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ②は、地方公共団体等による交付金事業計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった交付申請書及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、事業終了後、実績報告書により、交付金事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ③は、調査中においても、必要に応じて発注先と打合せを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。	
	改善の方向性	奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島の自律的發展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的条件の改善を図る必要がある。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 部の改善内容	各種公共事業については、引き続き、国土交通省に一括計上し、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図るとともに、交付金の事業内容については、地方公共団体のニーズや負担等を踏まえて、効果的なものとなるよう検討すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改年善度を内検に	奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。また、交付金の事業内容については、鹿児島県や奄美群島広域事務組合へのヒアリングにより地方公共団体のニーズや負担等を十分把握するとともに、鹿児島県による各事業の成果目標の達成状況に関する評価結果等を踏まえ、今後の取組がより効果的なものになるよう検討を行っていく。		
<b>備考</b>			

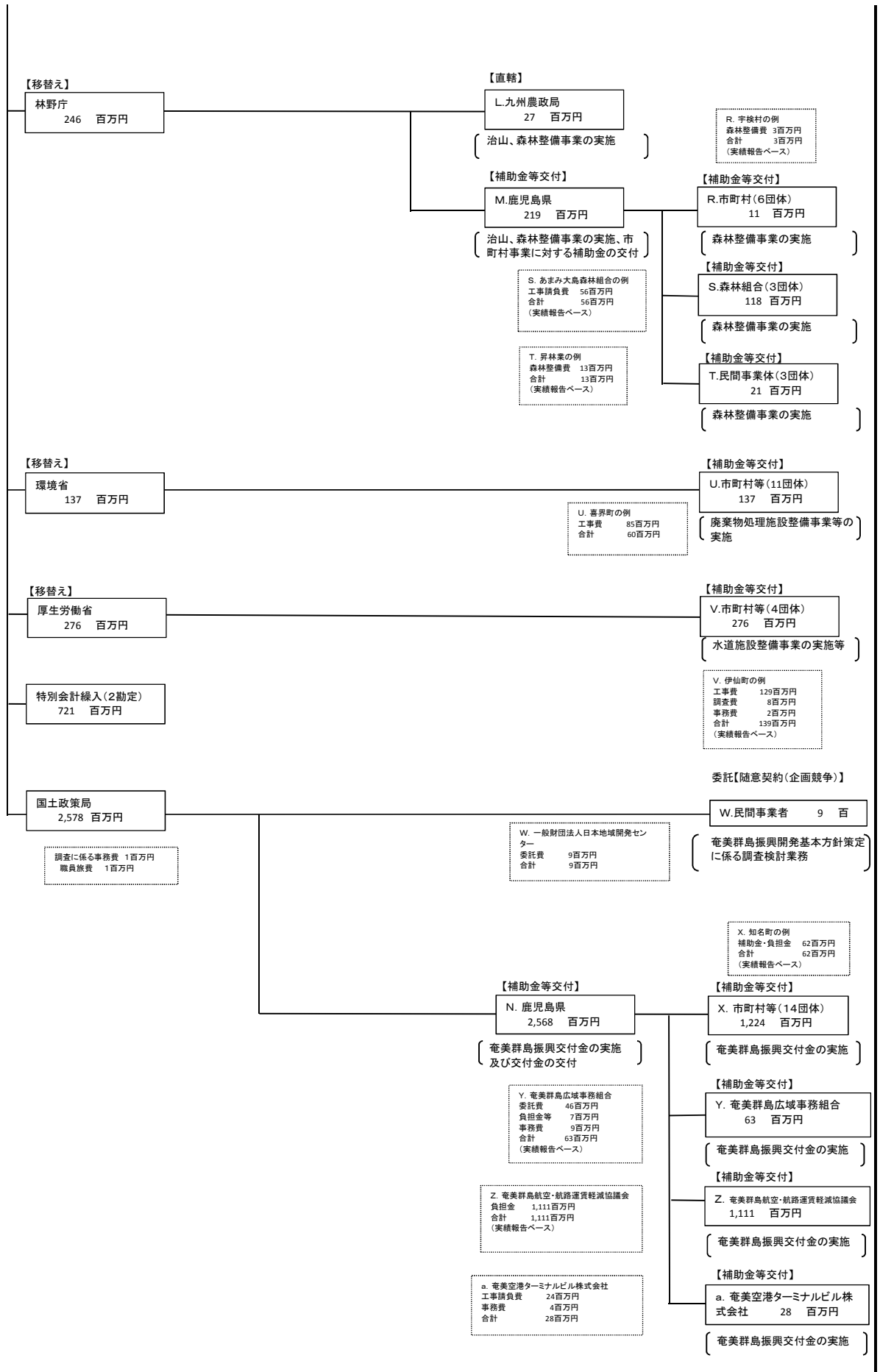
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	150,179,180,181,185	平成23年度	60,95,96,97,101	平成24年度	60,95,96,97,101	平成25年度	399,400
平成26年度	386	平成27年度	403	平成28年度	420	平成29年度	410
平成30年度	国土交通省 ( 0409 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.九州地方整備局			B.九州地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	891	離島振興事業費	港湾改修費補助	562
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	3			
計		894	計		562
C.九州農政局			D.九州農政局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	かんがい排水事業費	2,078	離島振興事業費	農業生産基盤整備事業費補助	3,124
離島振興事業費	農業農村整備営繕宿舍費	28			
計		2,106	計		3,124
E.東亜建設工業株式会社			F. 鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	平成29年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第4次)	544	離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	5,177
			離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	3,118
計		544	計		8,295

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

G.鹿児島県			H.株式会社鴻池組 九州支店		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	港湾整備事業	562	離島振興事業費	地下ダム止水壁(2-2工区)建設工事	990
			離島振興事業費	地下ダム止水壁(2-1工区)建設工事	404
計		562	計		1,394
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業の実施	886				
2	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業の実施	8				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業に係る補助金の交付	562	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	かんがい排水事業の実施	2,105				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	-	農業生産基盤整備事業に係る補助金の交付	3,124	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成29年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第4次)	544	一般競争契約(総合評価)	8	90.1%	
2	村上建設(株)	7340001010759	平成30年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)上部工工事等	196	一般競争契約(総合評価)	1	90.1%	
3	(株)浜田機動	7340001010701	平成30年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第2次)	92	一般競争契約(総合評価)	1	96.1%	
4	(株)ボルテック	5010401047320	平成30年度名瀬港監督等補助業務	17	一般競争契約(総合評価)	2	80.2%	
5	(株)五省コンサルタント	5290001013141	平成30年度鹿児島港湾・空港整備事務所管内港湾施設実施設計外1件等	13	随意契約(公募)	5	82.5%	
6	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成29年度九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務等	6	一般競争契約(総合評価)	1	95.9%	
7	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	3010001129215	平成30年度名瀬港施工監視カメラ等機器修理・設置工事	2	随意契約(少額)	3	100%	
8	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	平成30年度港湾整備に係る沿岸気象海象情報の予測情報等提供業務等	2	一般競争契約(総合評価)	1	99.2%	

9	(有)海寿水産	8340002020756	平成30年度名瀬港監督船用船	2	一般競争契約 (最低価格)	1	80.9%	
10	(一社)日本潜水協会	2010405001061	平成30年度九州地方整備局管内水中部施工状況確認業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	87%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	社会資本整備総合整備事業の実施	8,295	補助金等交付	-	-	



G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	562	補助金等交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鴻池組 九州支店	5120001026309	地下ダム止水壁(2-2工区)建設工事等	1,394	一般競争契約 (総合評価)	18	89.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	H	(株)安藤・間九州支店	2010401051696	沖永良部農業水利事業地下ダム止水壁(11工区)建設工事	982	一般競争契約 (総合評価)	17	89.3%	
2	H	大成建設(株)九州支店	4011101011880	沖永良部農業水利事業地下ダム止水壁(1工区)建設工事	931	一般競争契約 (総合評価)	17	89.5%	
3	E	(株)不動テトラ	4010001141053	平成30年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第3次)	483	一般競争契約 (総合評価)	6	90.1%	
4	E	(株)ポルテック	5010401047320	平成30年度名瀬港監督等補助業務	37	一般競争契約 (総合評価)	2	80.2%	
5	E	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成30年度九州地方整備局管内港湾・空港等技術審査補助業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0412

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	小笠原諸島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官			笹原 顕雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法第7条及び第8条			関係する計画、通知等	小笠原諸島振興開発特別措置法第六条に基づき東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく、各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進し、もって小笠原諸島の自律的発展や住民の生活の安定及び福祉の向上並びに小笠原諸島における定住の促進を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 小笠原諸島振興開発の基本となる方向性を検討するための国の直轄調査 2 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費に対する国庫補助。また、東京都が行う外国人旅行者の受入環境の調査等を支援するための国庫補助。(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) 3 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助。(①産業基盤施設等整備費補助:港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(6/10)、農業・水産業振興(1/2)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助:道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2))								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,064	1,064	1,063	1,081	1,259		
		補正予算	480	480	480				
		前年度から繰越し	496	607	649	825			
		翌年度へ繰越し	▲ 607	▲ 649	▲ 825				
		予備費等	-	-	-				
		計	1,433	1,502	1,367	1,906	1,259		
		執行額	1,408	1,465	1,282				
		執行率 (%)	98%	98%	94%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	91%	95%	83%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	小笠原諸島振興開発事業費補助	930	1,105	「新しい日本のための優先課題推進枠」300					
	小笠原諸島振興開発費補助金	137	139	地元ニーズを踏まえ、津波浸水予想区域内にある保育施設の移転に向けた移転先の斜面对策工事等のほか、老朽化している小中学校建て替えに向けた基本設計等により概算要求額が増加した。					
	離島振興調査費	12	14	百万円以下を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	その他	0.7	0.7						
	計	1,081	1,260						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度末時点の小笠原村の住民基本台帳登録人口(外国人除く)2,500人以上	小笠原村の総人口	成果実績	人	2,528	2,585	2,589	-	2,615
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,500
			達成度	%	101	103	105	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度政策チェックアップ評価書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度末時点の小笠原村の総所得金額61億1184万円以上 ※人口増のベースとなる指標	小笠原村の総所得金額	成果実績	百万円	6,288.4	6,599.4	6,563.2	-	-
			目標値	百万円	6,111.8	6,111.8	6,111.8	-	6,111.8
			達成度	%	103	108	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(平成26年度～平成30年度)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度の小笠原村の農業生産額131.7百万円以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の農業生産額		成果実績	百万円	134.6	132.9	-	-
		目標値	百万円	131.7	131.7	131.7	-	131.7	
		達成度	%	102	101	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(平成26年度～平成30年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
平成30年度の小笠原村の漁獲量510t以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の漁獲量	成果実績		t	534	479	-	-	-
		目標値	t	510	510	510	-	510	
		達成度	%	105	94	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(平成26年度～平成30年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
平成30年度の小笠原村の入り込み客数32,900人以上 ※総所得額増を図るための産業振興の指標	小笠原村の入り込み客数	成果実績		人	29,766	30,027	32,041	-	-
		目標値	人	32,900	32,900	32,900	-	32,900	
		達成度	%	90	91	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東京都 小笠原諸島振興開発計画(平成26年度～平成30年度)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業の実施件数			活動実績	件	65	70	58	-
			当初見込み	件	70	59	47	55	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/件数			単位当たり コスト	百万円	22	21	22	35
			計算式	百万円/件	1,408/65	1,464/70	1,282/58	1,906/55	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 30年度	
		小笠原村の総人口		実績値	人	2,528	2,585	2,615	-
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,500
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発(本事業)により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として小笠原村の総人口を用いている。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価		評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○		本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査を実施するものである。			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、小笠原諸島が抱える特殊事情に起因する不利性及び課題を克服するために、国が必要な施策を講じるものである。				

	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目的達成に向けて優先度が高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施している。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。(百万円単位で四捨五入して22百万円)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、使途を把握した上で国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等を徴し、事業内容及び目的を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。</p> <p>国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結しているところ。また、業務の実施にあたっては、適宜業者から途中報告、途中成果物の提出を求め、国が求める調査内容となっているか確認している。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認している。なお、調査過程により、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、地元が自立的に事業を推進するよう進めているところ。</p>
	改善の方向性		小笠原諸島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、関係団体と連携し、事業目的に沿った効果的な事業執行に努める。
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	引き続き、東京都や小笠原村のニーズをよく把握・分析し、他部局等とも連携し、施設整備に係る経費の年度間の平準化が図られるよう検討すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	概算要求に当たっては、東京都や小笠原村からの意見を十分聴取した上で、今後の事業費も含め精査を行い、政策目標達成に向けて、特に緊急・重要性が高い事業に重点化を行った。		

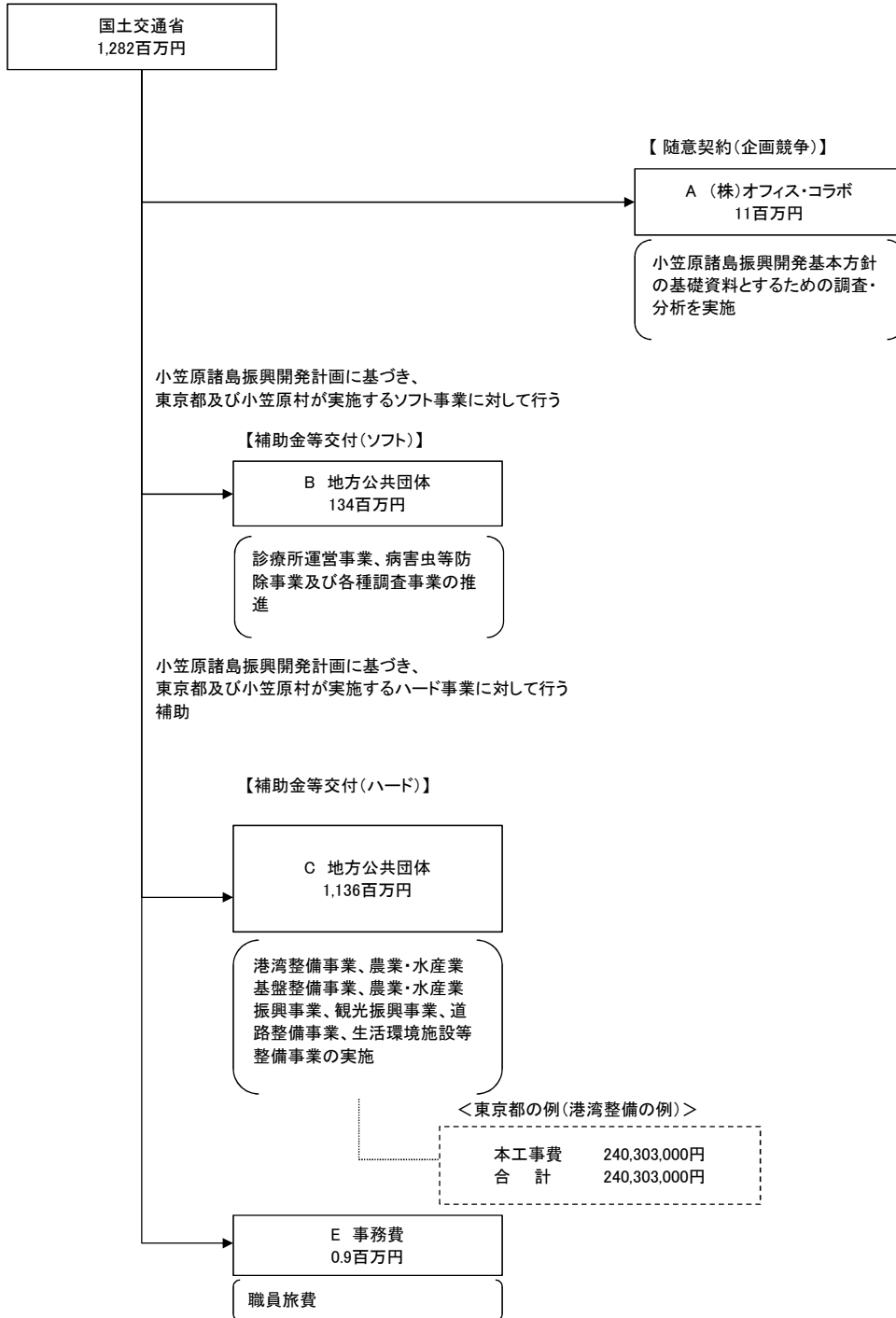
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	182.183.184	平成23年度	98.99.100	平成24年度	102.103.104	平成25年度	403
平成26年度	387	平成27年度	404	平成28年度	421	平成29年度	411
平成30年度	0419						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)オフィス・コラボ			B.地方公共団体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	小笠原諸島振興開発基本方針の基礎資料とするための調査・分析を実施	11	小笠原諸島振興開発費補助金	診療所運営	117
	計		11	計		117
	C.地方公共団体			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
小笠原諸島振興開発事業費補助	港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備	779				
計		779	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オフィス・コラボ	9012701005111	小笠原諸島振興開発基本方針の基礎資料とするための調査・分析を実施	11	随意契約 (企画競争)	4	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小笠原村	6000020134210	小笠原諸島振興開発費補助金(診療所運営)	117	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	小笠原諸島振興開発費補助金(病虫害防除、各種調査)	17	補助金等交付	-	-	

